

ミレニアム開発目標の現状と課題

中村修三

- I. 序
- II. 開発に関する国際目標
- III. ミレニアム開発目標の採択とその内容
- IV. 貧困の半減
- V. 飢餓 (hunger) の半減
- VI. 初等教育の完全普及
- VII. ミレニアム・プロジェクト報告書「開発に関する投資」
- VIII. 日本の課題
- IX. 結語

国連アナン総長：「10億人を超える人々が1日1ドル以下で、安全な水もなく、日々生き延びようとし、世界の人口の半分が衛生的な下水施設もない状態で、人類は等しく自由で尊厳をもっているとはいえないのではないか？」¹⁾

I. 序

2000年の国連総会で採択されたミレニアム開発目標は、2015年までの貧困率の半減など野心的な目標を設定している。ミレニアム開発目標は法的拘束力をもつものではないが、G8をはじめとする主要援助国さらには多くの途上国により支持される国際的な開発の指針として広範に使用されるようになっていく。日本政府の開発援助に関する中期政策（2005年2月）においては、「(ミレニアム開発目標は) より良い世界を築くために国際社会が一体となって取り組むべき目標であり、我が国としては、その達成に向けて、効果的なODAの活用等を通じて積極的に貢献する。」としている。戦後の国際的な開発の歩みを踏まえながら、ミレニアム開発目標の中身、進捗状況および今後の課題を検討することが本稿の目的である。ただし、進捗状況については、紙面の関係もあり、一部（貧困・飢餓の半減及び初等教育の完全普及）に限った。

II. 開発に関する国際目標

ミレニアム開発目標は開発に関する最初の国際的な目標ではない。その前身として、1961年の国連総会で採

択された「国連開発の10年」がある。その内容は、1960年代の途上国の目標経済成長率を5%とし、必要な途上国への資金移転必要量を先進国のGDPの1%とするもので、提唱者は米国のケネディ大統領である。同大統領は、平和部隊を設立するなど自国の援助体制を充実させるとともに、国連に対し、開発を国際社会の責務として共通の目標を設定すべきことを要請した。²⁾ 同様の目標は、その後70年代、80年代と計3回にわたり定められたが、開発途上国の経済の低迷、冷戦の終焉などにより関心が薄くなり、90年代にはついに「国連開発の10年」の目標の策定自体が行われなかった。³⁾

「国連開発の10年」で定められた指標は（一人当たり）GDP、生産、輸出、貯蓄などの「マクロ経済」的な指標を中心としていた。これは、当時の援助関係者のなかでは、開発＝経済発展＝（一人当たり）GDP成長というトリクルダウ的な図式が基本的に受け入れられていたことを反映している。開発関係者の間では、初期のロストウなどの経済発展論にみられるような、開発の欠如＝資本の欠如という見方から、資金移転によるマクロ経済の成長を重視するという考え方が基本的に受けられていた。1970年代以後、所得分配、基本的な人間のニーズ（Basic Human Needs）の重要性についても認識されていたが、実務的にも、貧困データが大規模に収集されだしたのは80年代になってからであり、指標としてはマクロ的なものに頼らざるをえなかったということもあったと思われる。

「国連開発の10年」の実績はどのようなものだったので

表 1 a 「国連開発の10年」の目標値

単位：%

	第1次(60年代)	第2次(70年代)	第3次(80年代)
GDP成長率	5	6	7
一人当たりGDP成長率		3.5	4.5
農業生産伸び率		4	4
製造業生産伸び率		8	9
輸出伸び率		7	7.5
国内総貯蓄/GDP		20	24
資金移転/GDP		1	1
ODA/GDP		0.7	0.7

鹿島平和研究所編。「対外経済協力体系」(第1巻)。1974年。第3章から。
西垣昭、下村恭民、辻一人。開発援助の経済学。有斐閣。2003年。第3版。p.46から引用。

表 1 b 「国連開発の10年」のGDPの実績

年率、%

GDP成長率	60年代	70年代	80年代	90年代	2000-05年
高所得国	5.5	3.8	3.0	2.6	2.4
途上国	5.1	4.5	3.2	3.2	5.1

1人当たりGDP成長率	60年代	70年代	80年代	90年代	2000-05年
高所得国	4.3	2.9	2.2	1.8	1.7
途上国	2.7	3.3	1.4	1.8	3.9

GDPは市場価格換算。
WDI2006から筆者計算。

あろうか。目標では、途上国のGDP成長率を、60年代で5%、60年代で6%、70年代で7%と想定していた。現実には、60年代の成長率は5.1%で目標をやや上回ったが、70年代は4.5%で目標を下回った。80年代には、上記の失われた10年に入り、さらに3.2%と低成長に見舞われることになった。60年代には先進国経済の好調を反映した高めの成長を実現していたが、70年代にはいり石油ショックなどで先進国経済が停滞に入ったため、途上国の成長も低下してしまったのである。⁴⁾ 1人当たり所得では、60年代以後の10年ごとにみると、2.7%、3.3%、1.4%、1.8%と低めであり、先進国との経済格差の縮小は極めて難しいという悲観論が支配的になってきた。途上国の一人当たり所得が先進国の伸びを上回ったのは、先進国経済が低迷した70年代のみであった。⁵⁾

Ⅲ. ミレニアム開発目標の採択とその内容

1980年代の後半から1990年代にかけて冷戦構造が解消され、先進国側には、特定の途上国に援助を与えて自己陣営にとどめるという国際政治的なインセンティブはなくなった。一方、途上国の貧困と貧困にまつわる問題が一層深刻になっているとの意識が高まってきて、90

年以後さまざまな国際会議の場で、貧困削減、社会・人間開発のための国際的な協調行動の必要性が唱えられた。国際連合教育科学文化機関(ユネスコ。United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)が主導した1990年のタイのジョムティエンの初等教育の完全普及に関する世界会議(The World Conference on Education for All 1990)では、2000年までに初等教育の完全普及を目指した計画を各国が策定することを目指すとの決議をした。⁶⁾ さらに、1995年の「世界社会開発サミット」では「コペンハーゲン宣言」が採択され、(a) 2015年までにすべての国で初等教育を普及させる、(b) 2015年までに乳幼児死亡率を1000人あたり35人以下にする、(c) 2000年までに妊産婦死亡率を1990年の水準の半分に引き下げ、2015年までにさらに半分にする、(d) 2000年までに5歳以下の児童の栄養失調を1990年水準の半分に引き下げる、という「すべての人々の基礎的な生活ニーズ」を満たすための国際的な開発のコミットメントが提唱された。

1996年、これらの流れを踏まえ、援助国の担当者の協議の場であるOECDの開発援助委員会(Development Assistance Committee)は、21世紀の開発戦略として「21世紀を形作る、開発協力の貢献」“Shaping the 21st

Century, the Contribution of Development Cooperation”を公表した。この文書でミレニアム開発目標のいわば原型の「国際開発目標」(IDT: International Development Targets) が提起された。IDTでは、2015年までの貧困半減、初等教育の完全普及など7つが定められた。IDTは、その後、いくつかの国際会議において支持を受け、2000年9月ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の加盟国によっては、21世紀の国際社会の目標としてミレニアム開発目標（ミレニアム開発目標s: Millennium Development Goals）⁷⁾と名称を変更したうえで採択された。ミレニアム開発目標では、IDTの7つの目標に加え、8つめのパートナーシップに関する目標が追加されている。

ミレニアム開発目標はこれまでになく具体的な開発目標として、2015年を基本的な達成期間として（1）貧困と飢餓の半減、（2）初等教育の完全普及（Education for All）、（3）ジェンダーの平等、（4）及び（5）乳幼児・妊産婦の死亡率の減少、（6）HIV/エイズ、マラリアなどの病気の減少、（7）環境の持続性の確保、（8）開発のためのパートナーシップを高めるという8

つの「目標」(Goals) を掲げている。これを、分類すると、貧困・飢餓に関するもの1、教育に関するもの1、ジェンダーに関するもの1、健康に関するもの3（乳幼児・妊産婦の死亡率、HIVなどの病気）、環境に関するもの1、パートナーシップ（オープンな貿易・金融体制の確立など）に関するもの1となっている。項目としては、1960-80年代の「国連開発の10年」のときには、マクロ経済のパフォーマンスが問題になっていたが、社会開発、人間開発に関する指標に取って代わっていることが顕著な違いである。それぞれの「目標」はさらに「ターゲット」(Targets) に細分されている。目標の数は8つであるが、ターゲットの数は全部で18ある。例えば、7番目の目標「環境の持続性を確保する」は、3つのターゲットをもっており、「持続性のある開発が途上国の政策・プログラムに含まれるようにし、環境資源の損失を減らす」、「2015年までに、安全な飲み水と基本的な下水設備へのアクセスがない人々の比率を半減する」、「2020年までに、スラムに住む1億人の人々の生活を大幅に改善する」と、より具体的に表現されている。⁸⁾ これら18のターゲットは、さらに、48種の個別の「指標」(Indicators) で測定されることになっている。⁹⁾ こ

表2 a ミレニアム開発目標の目標とターゲット

目標	ターゲット
1 貧困と飢餓を半減する	1 1日1ドル以下の所得の人々の比率を1990年から2015年の間に半分にする
	2 飢餓に苦しむ人々の比率を1990年から2015年の間に半分にする
2 初等教育を完全普及させる	3 2015年までに、男子・女子を問わず、すべての児童が初等教育を終了できるようにする
3 ジェンダーの平等と女性の地位向上を実現する	4 2005年までに、初等教育・中等教育におけるジェンダー格差をなくし、2015年までにはすべての教育課程でのジェンダー格差をなくす。
4 乳幼児死亡率を減らす	5 1990年から2015年の間に、5歳未満の幼児の死亡率を3分の2減らす。
5 妊産婦の死亡率を改善する	6 1990年から2015年の間に、妊産婦の死亡率を4分の3減らす
6 HIV/エイズ、マラリアなどの病気を減らす	7 2015年までに、HIV/AIDSの広がりをとめ、さらに減り始めるようにする。
	8 2015年までに、マラリアなどの主要な病気の広がりをとめ、さらに減り始めるようにする。
7 環境の持続性を確保する	9 持続性のある開発が途上国の政策・プログラムに含まれるようにし、環境資源の損失を減らす
	10 2015年までに、安全な飲み水と基本的な下水設備へのアクセスがない人々の比率を半減する
	11 2020年までに、スラムに住む1億人の人々の生活を大幅に改善する
8 開発のためのパートナーシップを高める	12 開放的で、ルールに則り、予見可能かつ無差別的な貿易・金融システムを作る。これは良いガバナンス、開発および貧困削減のための、国内的・国際的な、コミットメントを含む
	13 最貧国のニーズに対応する。これには、最貧国からの輸入に対する関税の引き下げ・数量制限の緩和、重債務国へのさらなる債務削減・二国間援助債務の帳消し、および貧困削減にコミットしている国へのよりよい条件でのODA供与を含む。
	14 内陸国・小さな島国の特別なニーズに対応する。
	15 長期的に債務を持続可能にするために、国内的・国際的な措置により債務問題に包括的に取り組む。
	16 途上国と協力して、若者のために、質の高い、生産的な仕事を作るための戦略を開発し、実施する
	17 製薬会社と協力して、途上国で必要な薬品が手に入れやすい価格で買えるようにする。
	18 民間部門と協力して、情報・通信技術の利益がとどくようにする

注：ターゲットごとに指標が定まっている。ターゲットによっては複数の指標があり、また一部には、指標のないターゲットもある。

表 2 b ターゲットと指標

ターゲット	指標
1 1日1ドル以下の所得の人々の比率を1990年から2015年の間に半分にする。	1. 1日1ドル (PPP) 未満の貧困人口の割合 2. 貧困ギャップ率 (貧困率 x 貧困の深さ) 3. 国全体の消費のうち最貧20%の消費の割合
2 飢餓に苦しむ人々の比率を1990年から2015年の間に半分にする	4. 5歳未満の幼児のうち体重不足の幼児の割合 5. エネルギーの最低必要量を下回る人口の割合
3 2015年までに、男子・女子を問わず、すべての児童が初等教育を終了できるようにする	6. 初等教育の純就学率 7. 一年生となったもののうち5年生にまでなったものの割合 8. 15-24歳人口における識字率
4 2005年までに、初等教育・中等教育におけるジェンダー格差をなくし、2015年までにはすべての教育課程でのジェンダー格差をなくす。	9. 初等、中等、高等教育における男女比率 10. 15-24歳の識字人口の男女比率 11. 非農業部門の賃金雇用における女性の比率 12. 国会における女性議員の比率
5 1990年から2015年の間に、5歳未満の幼児の死亡率を3分の2減らす。	13. 5歳未満の幼児の死亡率 14. 1歳未満の乳児の死亡率 15. 1歳児のはしかの予防接種率
6 1990年から2015年の間に、妊産婦の死亡率を4分の3減らす	16. 妊婦の死亡率 17. 専門家の見守る中での出産
7 2015年までに、HIV/AIDSの広がりをとめ、さらに減り始めるようにする。	18. 15-24歳の妊婦のHIV比率 19. コンドームの使用率 19a. 直近のハイリスク・セックスにおけるコンドーム使用率 19b. 15-24歳の人口のうちHIV/AIDSについて包括的な知識のある人の割合 19c. 15-49歳の既婚などで避妊している女性のうち男性用または女性用のコンドームを使っている率 20. 10-14歳の登校児童のうち、孤児対非孤児の割合
8 2015年までに、マラリアなどの主要な病気の広がりをとめ、さらに減り始めるようにする。	21. マラリアの罹患率、死亡率 22. マラリアの危険の高い地域で効果的な予防・治療を行っている人の割合 23. 結核の罹患率、死亡率 24. DOTSにより結核が発見・完治した人の割合
9 持続性のある開発が途上国の政策・プログラムに含まれるようにし、環境資源の損失を減らす。	25. 森林面積比率 26. 地表面積に対する生物多様性保護地域面積の割合 27. 1ドル (PPP) のGDPあたりのエネルギー使用量 28. 一人当たりのCO2発生量、CFC消費量 29. 固体燃料を使用している人口の比率
10 2015年までに、安全な飲み水と基本的な下水設備へのアクセスがない人々の比率を半減する。	30. よい水源へのアクセスのある人口の比率 31. よい下水施設へのアクセスのある人口の比率
11 2020年までに、スラムに住む1億人の人々の生活を大幅に改善する。	32. 土地に対する権利関係が明確になっている世帯の比率
12 開放的で、ルールに則り、予見可能かつ無差別的な貿易・金融システムを作る。これは良いガバナンス、開発および貧困削減のための、国内的・国際的な、コミットメントを含む	ターゲット12-15までは、ターゲットと指標は個別の対応関係はなく、複数の指標でモニターすることになっている。
13 最貧国のニーズに対応する。これには、最貧国からの輸入に対する関税の引き下げ・数量制限の緩和、重債務国へのさらなる債務削減・二国間援助債務の帳消し、および貧困削減にコミットしている国へのよりよい条件でのODA供与を含む。	ODA関係 33. ODAの総額とOECD諸国のGDPに対するODA比率 34. OECD諸国の援助のうち、基本的社会サービス(教育、保健、上下水道)向けの比率 35. OECD諸国の援助のうちアンタイドの比率
14 内陸国・小さな島国の特別なニーズに対応する。	36. 内陸国の受け取ったODAの対GDP比率 37. 島嶼国の受け取ったODAの対GDP比率
15 長期的に債務を持続可能にするために、国内的・国際的な措置により債務問題に包括的に取り組む。	38. 途上国からの輸入のうち関税が無税の輸入となっているものの比率 39. 先進国における途上国からの農産物・繊維製品に対する平均関税率 40. 先進国における農産物保護率 41. ODAのうち貿易能力向上関連の比率 債務関係 42. HIPCの決定基準、プログラム完了基準を満たした国の数 43. 債務免除の金額 44. 輸出に対するデット・サービスの比率
16 途上国と協力して、若者のために、質の高い、生産的な仕事を作るための戦略を開発し、実施する	45. 15-24歳の人口の失業率
17 製薬会社と協力して、途上国に必要な薬品が手に入れやすい価格で買えるようにする。	46. 基本的な薬品に対する買うことができる人口
18 民間部門と協力して、情報・通信技術の利益がとどくようにする。	47. 人口当たりの電話、携帯電話の数 48. 人口当たりのPC、インターネット使用者の数

のようにミレニアム開発目標では、目標、ターゲット、指標それぞれが上位、下位の関係でつながっており3層の重層構造になっている。

「目標」、「ターゲット」及び「指標」については、それぞれの関係が明確になっていることが望ましいが、データの定義・収集の難易などから、例えば「指標」が十分「ターゲット」を表していないこともある。環境の例では「ターゲット」として、「持続性のある開発が途上国の政策・プログラムに含まれるようにし、環境資源の損失を減らす」が「ターゲット」として掲げられている。しかし、そのさらに下位の5つの「指標」をみると、「森林面積比率」、「地表面積に対する生物多様性保護地域面積の割合」、「1ドル（PPP）のGDPあたりのエネルギー使用量」、「一人当たりのCO₂発生量、CFC消費量」、「固体燃料を使用している人口の比率」となっており、これらを総合しても、「持続性のある開発が途上国の政策・プログラムに含まれるようにし、環境資源の損失を減らす」という内容をあらわしているとは言い難い。結局、3層の「目標」、「ターゲット」、「指標」のすべてを注意して見ていくほかはない。「計測されないことは実行されない。」という「ことわざ」もあるが、今後とも、十分「指標」でモニターできない部分について、どのようにして把握していくのか議論されていく必要がある。

ミレニアム開発目標では、ODA、債務削減などについてモニターはされるものの「国連開発の10年」にみられたような先進国からの資金フローについてのODAの数値目標は定められていない。これを補完する意味もあり、2001年にメキシコ・モンテレイで、「開発のための資金に関する国際会議」（International Conference on Financing for Development）が開催された。会議では、米国をはじめとする援助国から援助額の増加を示唆する発言が数多く出たが、援助国側からの新たな国際的な目標について合意するにはいたらなかった。¹⁰⁾

以下、ミレニアム開発目標の8つの目標のうち、第1の目標である、貧困・飢餓の半減、及び第2の目標である初等教育の完全普及について、目標、ターゲット、指標の体系と現状を議論する。

IV. 貧困の半減

ミレニアム開発目標の第1目標は、貧困と飢餓の半減であるが、まずターゲット1である、「1日1ドル以下の所得の人々の比率を1990年から2015年の間に半分にする」をとりあげる。このターゲットの指標としては、「1日1ドル（PPP）未満の貧困人口の割合」、「貧困ギャップ率（貧困率×貧困の深さ）」、「国全体の消費のうち最貧20%の消費の割合」の3つが設定されている。最初の指標「1日1ドル（PPP）未満の貧困人口の割合」がミレニアム開発目標のなかで最もよく知られかつ引用されている。

貧困を測るには、貧困人口と非貧困人口とを区別することが必要となる。所得あるいは消費によって貧しい人々と定義する方法や、参加型の調査などから人々の考える貧困を基準とするといういわば主観的な手法がある。最近では、前者の消費による定義は貧困の一面しかとらえておらず、後者の主観的手法のほうがより正確に貧困をとらえられるという考えもかなり強くなっているが、全世界ベースで、ある程度客観性をもったデータを集めようとすると、前者の所得・消費に頼る他ないのが現状である。¹¹⁾ 貧困データに関しては、各国が随時、家計調査を行い、そのデータを世界銀行が集計している。ミレニアム開発目標では、購買力平価で換算した「1日1ドル」¹²⁾ 未満の消費の人々を貧しい人々と定義している。¹³⁾ 現在、世界には65億人の人々が住んでいるが、この定義によると、世界人口の約2割、12億人を超える人々が貧困人口であるとされる。

世界の貧困状況をみるまえに、世界各国の所得状況をみてみよう。表3aでは市場レートを使った所得の比較を行っている。アフリカのシエラレオーネは2003年の統計では世界で最も低所得の国とされている。日本の1人当たり所得は、シエラレオーネの227.9倍。また、中国の31.1倍、インドの63.3倍である。表3bでは購買力平価でみており、日本の1人当たり所得は、最貧国シエラレオーネの53.7倍になっている。中国との比較では、5.7倍、インドでは、9.9倍である。このように国ごとの所得格差が大きいことが現代の世界経済の大きな特徴であり、先進国と開発途上国の平均的な生活水準の格差は

人類史上これまでにない大きなものになっている。(なお、貧困は購買力平価で計測されるが、購買力平価は市場レートと大きく異なることがあることに注意する必要がある。) 国際的な所得の格差に加え、国内の所得格差があることも貧困をみるときに注意しなければならない問題で、所得の最も低い10%の人々の所得が国全体の所得にしめる比率は、日本では4.8%であるが、シエラレオネでは0.5%でしかない。

表3a 国際比較 (1人あたりGDP)

一人あたりGDP (市場価格での比較)

一人あたりGDPの比較 (2003年)	金額 (ドル)	日本を100%とした比較	日本の所得はその国の何倍か
日本	34180	100.0%	1.0
中国	1100	3.2%	31.1
インド	540	1.6%	63.3
シエラ・レオネ	150	0.4%	227.9
米国	37870	110.8%	0.9
東アジア	1070	3.1%	31.9
東欧旧ソ連	2580	7.5%	13.2
ラテンアメリカ	3280	9.6%	10.4
中東北アフリカ	2390	7.0%	14.3
南アジア	510	1.5%	67.0
アフリカ	500	1.5%	68.4
高所得国	28600	83.7%	1.2
世界平均	5510	16.1%	6.2

資料：世界銀行。World Development Indicators 2005。

表3b 一人あたりGDP (購買力平価での比較)

一人あたりGDPの比較 (2003年)	金額 (ドル)	日本を100%とした比較	日本の所得はその国の何倍か
日本	28450	100.0%	1.0
中国	4980	17.5%	5.7
インド	2880	10.1%	9.9
シエラ・レオネ	530	1.9%	53.7
米国	37750	132.7%	0.8
東アジア	4610	16.2%	6.2
東欧旧ソ連	7530	26.5%	3.8
ラテンアメリカ	7130	25.1%	4.0
中東北アフリカ	5860	20.6%	4.9
南アジア	2640	9.3%	10.8
アフリカ	1750	6.2%	16.3
高所得国	29580	104.0%	1.0
世界平均	8190	28.8%	3.5

資料：世界銀行。World Development Indicators 2005。

ミレニアム開発目標では、1日1ドル未満で生活している人々が途上国の人口に占める割合を1990年の水準から2015年までに半減することが目標となっている。1990年における1日1ドル未満の貧困人口が途上国の人口全体に対する比率は28%で、人数は12億人であった。2002年には、19%と3分の1減ってきており、人数では2億人減少して10億人になっている。¹⁴⁾

貧困人口比率を地域別にみると表4aのようになる。まず目につくのは、東アジア(中国、モンゴル、韓国など。日本は除く。)の激減である。33%から14%へ減っており、すでに地域として半減目標は実現している。これは主として中国における貧困削減によっている。ただし、中国における貧困削減は1996年まではかなり速かったものの、その後鈍化している。¹⁵⁾ 東南アジアは、1990年の20%から2002年には7%で、これも半減を既に実現している。両地域を合わせると、1990年には、世界の最も貧困人口の多い地域として、世界の貧困人口の約4割が住んでいたが、2002年には2割に減っており、1990年以後の貧困削減は主にこの2地域で起きている。南アジアの貧困比率は39%から31%へと3分の1近く減っている。これまでの傾向を単純に延長して予測してみると、南アジアでは、目標の半減には近くなるものの目標値よりやや高い貧困比率の数字となっている。世界の貧困人口は、依然として南アジアがもっとも多く(世界全体の42%)、2000年時点でも、インド1国で3.7億人の貧困人口を抱え、サブサハラ・アフリカの3.1億人を大きく上回っている。¹⁶⁾

サブサハラ・アフリカでは、貧困比率は45%から44%へと微減したが、貧困比率としては依然としてもっとも高い。しかも、人口増加があったため、貧困人口は2.3億人から3.1億人へと大幅に増加している。¹⁷⁾ 世界の貧困人口にしめるシェアも、1990年に19%であったのが、2002年には30%と、南アジアに次いで高いものとなった。南アジアがそれなりの進展をみているのに比べ、サブサハラ・アフリカでは改善がみられず、今後の貧困削減の最大課題となることは確実である。ラテンアメリカの貧困比率は11%から9%とやや減少したが、5000万人の貧困人口は減っていない。

2015年にミレニアム開発目標に掲げている貧困半減の

表 4 a 貧困人口の割合

一日 1 ドル以下で生活している人々の割合（1990—2015、および単純予測）

地域	実績		目標	単純予測 1	単純予測 2
	1990	2002	2015	2015	2015
途上国	28	19	14	10	13
北アフリカ	2	2	1	3	3
サブサハラ・アフリカ	45	44	22	43	43
ラテンアメリカ	11	9	6	6	7
東アジア	33	14	17	n.a.	6
南アジア	39	31	20	22	24
東南アジア	20	7	10	n.a.	3
CIS	0	3	0	5	n.a.

予測にあたっての仮定

1. パーセンテージの2002年までの減少「数」を毎年一定と仮定
2. パーセンテージの2002年までの減少「率」を毎年一定と仮定

注： n.a.は値なし。

予測は筆者の計算。

東アジアは、モンゴル、北朝鮮、韓国、中国、香港、マカオ。

CISは中央アジアの旧ソ連圏の国

資料： 国連統計部集計。データは世界銀行。

http://unstats.un.org/unsd/mi/mi_highlights.asp<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>

目標が世界全体として達成できるかどうかは、まだ10年近く残っておりどうなるかは分からない。

筆者による、2通りの単純予測を表4aで参考に示している。これらの単純予測はこれまでの傾向がそのまま続くと仮定して計算したものであるが、これによると貧困半減は実現できることになる。しかし、これらの単純予測は、楽観的な数字を出すと考えられる。それは、貧困比率は下がれば下がるほど、少数民族や辺境の農村地区などの経済発展の成果がなかなか届きにくい人々の生活改善が必要となるため、次第に低下のスピードが落ちるからである。また、地域の動向をみると、これまで世界の貧困削減を牽引してきた中国で96年以後は貧困削減のスピードが鈍化しておりこれも制約要因になると思われる。貧困数のもっとも多い南アジアの動向が注目されるが、あまり時系列データがないのでなかなか予測が難しい。

貧困に関する第2の指標は、貧困ギャップ率である。これは「貧困ギャップ率（貧困率×貧困の深さ）」として表現されているが、具体的には以下の数式で表現される。

$$PG = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^q \left[\frac{z - y_i}{z} \right]$$

ここでPGは貧困ギャップ率、nは人口数、qは貧困線以下の人口数（貧困人口数）、zは貧困線、 y_i はi番目の人の所得あるいは消費である。貧困ギャップ率は、貧困者の数だけでなく、貧困者がどれだけ（1日1ドルの）貧困線から離れたところに位置するのかをしめすものである。貧困人口だけで議論してしまうと、貧困者の多くが貧困線の少し下にいるケースと、貧困者が貧困線のかなり下にいるケースとを区別できないが、貧困ギャップ率は貧困の深さも考慮される。¹⁸⁾

貧困ギャップ率をみると、総じて、貧困人口比率の傾向を確認している。サブサハラ・アフリカでは、1990年の19.5%が2002年に18.7%で、依然として高い水準にとどまっている。南アジアは10.3%から6.9%と約3分の1の縮小をみた。東アジア、東南アジアはそれぞれ3分の2の大幅改善となっている。なお、中国についてみると、1996年から2002年に、貧困ギャップ率は3.8%から3.9%へとわずかであるが上昇している。これは、すでに述べた中国における貧困人口削減の鈍化が、わずかであるが悪化である可能性を示している。ラテンアメリカでは貧困人口比率が1990年から21%減少したが、貧困ギャップ率の減少は14%であり、貧困から脱出できた人々は貧困線に近いところにいた人々が多く、さらに低い層からの脱出は困難であったことを示している。なお、貧困ギャップ率については、地域ごとの数字は公表

されているが、全世界ベースの数字は公表されていない。これは貧困層の人数だけでなく、所得データも必要とするため、全世界ベースのデータの信頼性がえられないためと思われる。

表 4 b 貧困ギャップの推移

	1990	2002
北アフリカ・西アジア	0.5	0.5
サブサハラ・アフリカ	19.5	18.7
ラテンアメリカ	3.5	3.0
東アジア	8.9	3.1
南アジア	10.3	6.9
東南アジア	3.8	1.2
CIS	0.2	0.6

国連統計局統計から作成。
<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>

貧困の第3の指標は、「国全体の消費のうち最貧20%の消費の割合」である。貧困分析では、貧困人口の割合 (incidence of poverty)、貧困ギャップ率 (depth of poverty)、さらに貧困の厳しさ (severity of poverty) の3つを分析するのが通常である。最初の二つはミレニアム開発目標で使われており、すでに説明した。最後の「貧困の厳しさ」は、貧困ギャップ率では貧困線からの所得あるいは消費水準までの距離を単純に平均していたが、その距離を2乗することにより、下位の貧困の状況をより明らかにする指標である。ミレニアム開発目標の貧困の第3の指標は、それとやや似た趣旨をもち、貧困層のなかでも消費水準が最も低い20%の人々の状態に着目している。第3の指標「国全体の消費のうち最貧20%の消費の割合」については、統計が未整備なため、途上国全体の数字、地域ごとの数字などは発表されていない。一部の国の特定の年については発表されているので、それをみると、経済格差が問題になっている中国では、この比率は4.7% (2001年) である。途上国で、高めの国としては、バングラデシュ9.0% (2000年)、インド (8.9%、1999年) と10%に近い国があるが、低い国をみると、ペルーは3.2% (2002年)、ブラジルは2.6% (2003年)、ナイジェリアは2.6% (1995年)、中央アフリカ共和国は2.0% (1993年) と、ラテンアメリカ、サブサハラ・アフリカで経済格差が大きいことがうかがわれる。これらの地域で貧困削減が遅いのは、所得

あるいは消費格差が大きいためであるとする研究もある。先進国では、日本はデータが古い10.6% (1993年)、スウェーデンは9.1% (2000年)、米国は5.4% (2000年) であった。

表 4 c 所得下位20%の全体に占めるシェア

	所得下位 20%の全体に 占めるシェア	年
日本	10.6	1993
ウズベキスタン	9.2	2000
スウェーデン	9.1	2000
バングラデシュ	9.0	2000
キルギスタン	8.9	2003
インド	8.9	1999
インドネシア	8.4	2002
ラオス	8.1	2002
ベトナム	7.5	2000
カンボジア	6.9	1997
モンゴル	5.6	1998
フィリピン	5.4	2000
米国	5.4	2000
中国	4.7	2001
ペルー	3.2	2002
ブラジル	2.6	2003
ナイジェリア	2.6	1995
中央アフリカ	2.0	1993

国連統計局統計から作成。
<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>

V. 飢餓 (hunger) の半減

途上国では、人々の食糧不足から来る飢饉の問題がある。これは生命維持の基本的条件を欠く危険な状態である。途上国の飢餓の問題は、このような深刻 (かつ多くは一時的) な状況だけでなく、慢性の栄養不足からくる疾病、死亡、体重不足、知的成長への悪影響、などの問題がある。栄養不足は、成人で起きることもあるが、幼児の場合には、成長の阻害、疾病などが起きやすく、より深刻な事態となることが多い。途上国における5歳未満の児童の死亡の6割 (340万人) で栄養不足がその原因とされている。ミレニアム開発目標では、「5歳未満の幼児のうち体重不足の幼児の割合 (Prevalence of underweight children under-five years of age)」、及び「(食用) エネルギーの最低必要量を下回る人口の割合 (Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption)」を指標としている。¹⁹⁾

表5 a 体重不足の幼児の割合

単位：%

	1990	2004
途上国	33	28
北アフリカ	10	9
サブサハラアフリカ	32	30
ラテンアメリカ	11	7
東アジア	19	8
南アジア	53	47
東南アジア	39	28
西アジア	11	8

国連統計局統計から作成。

<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>

幼児の低体重については、ユニセフ（UNICEF）と世界保健機構（WHO）が各国の家計調査などをもとに集計している。幼児の低体重は、誕生以前から始まっていることが多い。途上国では母親自身が栄養不足であることが多く、生まれてくる乳児の体重が著しく低いことが珍しくない。生後の低体重については、食糧不足（＝カロリー不足）が原因と思われがちであるが、それ以外のさまざまな要因からも低体重が起きている。微量栄養素では、ビタミンAの不足は、日本では鳥目になることが知られているが、途上国では、幼児における成長阻害要因になっていることが多い。²⁰⁾ 同様に、ヨード・鉄分・亜鉛などの不足も、幼児の成長を阻害している。食べ物以外にも、たとえば、飲料水の汚染は下痢などの感染症を引き起こし、幼児の体重低下、さらには体力不足から、マラリアなどの別の感染症のリスクを高める。他にも、母乳が出ない、地域の習慣で母乳を早期に中断してしまう、ワクチンを受けないための免疫力不足、近くに病院がない、あるいは交通手段がないため医師の手当てを早期に受けられないための症状の悪化などさまざまな問題がある。²¹⁾

体重不足の幼児は途上国の5歳未満の人口の28%（1億5000万人）である（2004）。1990年には33%であったので、改善はしているが、依然として高い比率である。地域別にみると、貧困と体重不足の幼児の比率とは少し異なるパターンを示している。体重不足の幼児の比率が特に高いのは南アジアで、47%と幼児のほぼ半数が体重不足になっている。南アジアの貧困比率が31%であるので、体重不足は、1日1ドルの貧困以外の要因の存在を示唆している。次に多いのが、サブサハラ・アフリカと東南アジアで、30%、28%と、これも依然として高い比率であるが、貧困ではサブサハラ・アフリカが極端に悪かったのに比べ、体重不足では東南アジアが悪いことが目立つ。²²⁾ 東アジアは、貧困削減同様中国の動向を強く反映したものとなっており、1990-2004年で、19%から8%へと半減をすでに達成している。

もう一つの飢餓の指標である、（食用）エネルギーの最低必要量を下回る人口については、国連食糧農業機関（Food and Agriculture Organization, FAO.）が推計をだしている。FAOは各国の全体としての食糧供給量を計算し、さらに所得分布に応じて食糧が配分されたと仮定して、その国のエネルギーの最低必要量より少ない人口を算出している。この計算方法には、誤差が大きいという指摘があるが、現状では、他に、長期間、世界規模の推計を行っている団体はなく、FAOの数字がミレニアム開発目標では採用されている。

1990-2年から1999-2001年にかけて、エネルギーの最低必要量を下回る人口の比率は20%から17%へと若干減少している。貧困の削減と比べるとかなり遅い改善である。世界の人口が増えているため、人口では8億1500万人から7億9800万人と、1700万人の減少にとどまっている。エネルギー不足人口はアジアとサブサハラ・アフリカに集中しており、それぞれ5億500万人、1億9800万人で、全世界の90%を占めている。東アジア、東南アジアは貧困削減では半減をすでに達成したが、エネルギー不足人口の比率では達成できていない。中国も、16%（1991年）から、12%（1996年）へと急減をみた時期もあったが、その後は減少がみられず（2002年で1996年と同じ12%）、半減は達成できていない。インドも25%（1991年）から、21%（1996年）にかなりの減少をみたあとは、20%（2002年）までしか低下していない。他方、ベトナムは、1991年には31%と高水準であったが、1996年には23%、2002年には17%とほぼ半減を達成している。サブサハラ・アフリカは、

1990-92年に33%から31%へと減少幅が小さくまた依然として地域としてはもっとも高い比率の人口がエネルギー不足になっている。エリトリアは73%、コンゴ民主共和国は72%がエネルギー不足であった。ただし、サブサハラ・アフリカでも、ガーナでは1991年から2002年にかけて37%から12%へと減少しており例外的に大きな改善を見た例となっている。

表5b エネルギーの最低必要量を下回る人口の比率(%)

	1990-1992	2001-2003
途上国	20	17
北アフリカ	4	4
サブサハラアフリカ	33	31
ラテンアメリカ	13	10
東アジア	16	12
南アジア	25	21
東南アジア	18	12
西アジア	6	9
先進国	<2.5 ¹	<2.5

国連統計局統計から作成

<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>

飢餓と貧困とは関係が深い。貧しい人々は、消費の大きな部分を食費がしめており、消費の上昇は飢餓からの脱出につながる可能性が高い。しかし、飢餓と貧困とは同一の問題ではない。この問題に関する代表的な研究では、0.2から0.3であるといわれている。また、5歳未満の幼児の体重不足人口の割合の所得に対する弾力性は-0.5であると計算されている。²³⁾ すなわち、社会の所得あるいは消費の増加のみに期待してはミレニアム開発目標のこの目標は実現できない。国連はミレニアム・プロジェクトとしてコロンビア大学のサックス教授のもとにミレニアム開発目標実現のための研究をおこなっているが、その飢餓タスクフォース (UN Millenium Project Hunger Task Force) では²⁴⁾、幼児の体重不足の要因としては、貧困以外に、農業生産の低さ、母親の教育の欠如、上下水道サービス、保健サービスの欠如、及び天候の異変をあげている。特に、母親の教育は、1970-95年の、体重不足の幼児比率の低下の43%を説明するとしている。

VI. 初等教育の完全普及

途上国で小学校に行っていない年齢の児童は1億人を超えている。初等教育の完全普及は、開発への効果及び

教育は権利であるとの観点から、歴史的に重要な開発課題とされていた。ミレニアム開発目標では初等教育の完全普及のターゲットとして次のように定めている。「2015年までに、世界中の児童が、男子と女子とを問わず、初等教育のすべてのコースを修了できるようにすること。」(Ensure that, by 2015, children everywhere, boys and girls alike, will be able to complete a full course of primary schooling) さらに、このターゲットを具体的にモニターするため、(a) 初等教育の純就学率、(b) 初等教育を開始した児童のうち5年生に到達できたものの比率 (c) 初等教育の修了率、(d) 15-24歳の人口の識字率、の4指標を定めている。²⁵⁾

純就学率は、1991年には途上国全体で見ると79%であったが、1999年には82%、2004年には86%にまで向上している。単純予測として、毎年同じパーセント数の増加が2015年まで続くとする、95% (基準年1991年) あるいは92% (基準年1999年) とほぼ現在の先進国の96%に近い数字まで到達する計算になる。これはあくまできわめて単純な予測であり、地域別の動向もみると、直感的におかしな予想値がいくつかみられる。なお、国連の2006年のミレニアム開発目標報告書 (Millenium Development Goals Report 2006) においては、具体的な予測値は出していないが、初等教育の普及は実現が「視野にはいつてきた。」としている。²⁶⁾

すでに述べたように、途上国の平均就学率は86%になっているが、90%をこえている地域も多い。ラテンアメリカ (95%)、東アジア (94%)、北アフリカ (94%)、東南アジア (93%)、CIS (91%) などである。これに対して、サブサハラ・アフリカ (64%) は極めて悪く、年齢の児童の3人に1人は就学していない。サブサハラ・アフリカの悪い数字は突出していて、次に悪い西アジア (83%) と比べても、格段に低い。人口の多い国の動向をみると、インドでは、2000年に82%であったのが、2005年には、90%と、急速に伸びている。他方、中国は、1991年にすでに97%に達していた。(中国については近年のデータは公表されていない。) 純就学率が低いのはサブサハラ・アフリカであるが、大幅に改善した例もあり、南部アフリカのマラウイでは、教育費を無料化して純就学率を1991年の48%から2004年には95%にまで改善している。しかし、2004年においてジブチ

(33%)、ニジェール (39%)、ブルキナファソ (41%)、エチオピア (46%)、マリ (47%)、エリトリア (48%) などサブサハラ・アフリカの他の国々では、純就学率は50%を下回っている。

途上国では、一度学校へ行き出しても、途中で退学、または留年する児童も多いことから、さらに、就学後の状況も統計でみるのが重要になっている。ミレニアム開発目標では、純就学率に加え、初等教育を開始した児童のうち5年生に到達できたものの比率を第2の指標としている。これは、初等教育が5年以上であることを前提にし、過去の中途退学率などを使った推計値である。途上国の中には、初等教育が5年に満たない場合もあり（チェコ、ハンガリー、ウズベキスタン、モンゴルなど旧共産圏の国に多い。）このような国については、計算されていない。また、信頼できる中途退学率などのデータも計算上必要で、2006年10月時点では、全世界、地域別の統計が公表されていない。また国レベルでも100を超える国について統計が公表されていない。

2003年のデータが公表されている75カ国をみると、ナイジェリア (36%)、チャド (46%)、ルワンダ (46%) では5年次への到達率が50%を下回っている。半分近い30カ国でも80%を下回っている。これは、途上国の初等教育の問題として、最初から登校しない児童が多いだけでなく、一度登校し出してから、中途退学する児童が多いという問題を浮き彫りにしている。途上国においては、児童の家庭の制約（例えば、児童労働）、教育の

質（教員の質・志気、教科書・教材の質、学校運営の質）などの問題が深刻であるため、これらを含めた対応が必要とされている。すなわち、途上国への教育支援は学校建設にとどまっただけでは不十分なことが多い。

ミレニアム開発目標では、さらに、5年次への到達と似た指標として、初等教育の修了率をモニターしている。これは、初等教育の修了者（修了年限は問わない）をその年齢の児童数で除した数字である。²⁷⁾ 修了率については、国際比較が全世界、地域別に発表されているが、スタートの1990年のものはない。1999年には、80%であったが、2004年には84%に上昇している。地域別に見ると、ラテンアメリカ、東アジアなどは98%とほぼ先進国と同じレベルになっている。また、東南アジア (95%) は、5年間で7%ポイント上がっている。修了率でもっとも問題なのはサブサハラ・アフリカで51%から56%と改善してはいるものの、依然として修了率が半分に近いという極端な状況を示している。国別にみると、サブサハラ・アフリカの次の5カ国は修了率が30%以下である。ニジェール (25.0%)、モザンビーク (29.0%)、ジブチ (29.1%)、ブルキナファソ (29.5%)、チャド (29.5%)。さらにこれらの国の農村などではおそらく修了率はさらに低いことを考えると、状況は一層深刻である。²⁸⁾ 初等教育を修了しないということは、基本的な識字、計算能力を備えずに社会にでることになり、時間と経費をかけた教育「投資」が無駄になるわけでもあり、貧しい国の財政投資、家計投資のあり方としても問題が大きい。

表6 a 初等教育の純就学率

単位：%

	1991	1999	2004	2015単純予測1	2015単純予測2
途上国	79	82	86	92	95
北アフリカ	81	88	94	107	108
サブサハラ・アフリカ	53	56	64	76	88
ラテンアメリカ	86	93	95	103	98
東アジア	98	99	94	91	84
南アジア	72	78	89	107	120
東南アジア	92	90	93	93	99
西アジア	80	82	83	86	86
最貧国	84	89	92	99	99
先進国	96	97	96	95	93

単純予測1は、1991年-2004年の、パーセンテージの変化「率」（年率）が今後継続するとして計算。

単純予測2は、1999年-2004年の、パーセンテージの変化「率」（年率）が今後継続するとして計算。

国連統計局統計から作成。

<http://unstats.un.org/unsd/mdg/Host.aspx?Content=Data/Trends.htm>

表 6 b 初等教育修了率

	1999	2004
途上国	80	84
北アフリカ	90	91
サブサハラ・アフリカ	51	56
ラテンアメリカ	96	98
東アジア	102	98
南アジア	71	82
東南アジア	88	95
西アジア	79	82
オセアニア	64	64
CIS	93	91
先進国	99	99

国連統計局統計から作成

<http://unstats.un.org/unsd/mdg/Host.aspx?Content=Data/Trends.htm>

初等教育の完全普及の4番目の指標は、15-24歳の人口の識字率である。これは、初等教育の成果を測るものである。識字率は、多くの場合、家計調査において、「あなたは文字が読めますか?」という質問項目を入れる、あるいは、対象者が初等教育を5年終了しているものを識字者と判断する、などによりデータを収集している。このように自己申告、あるいは5年間の教育で代替させる方式は方法論として問題があるが、実際に識字力をテストしていることは少ない。さらに質問項目も標準化されていないことが多く、国際比較、時系列比較なども問題があるとされる。なお学校教育の成果指標として国際的な標準テストを実施している国はほとんどない。

若年層の識字率は、途上国の各地域で向上している。途

上国全体で1990年の81%から2000-4年には85%と4%の上昇であるが、ラテンアメリカ(96%)、東アジア(99%)、東南アジア(96%)は95%を超えており、他の地域でも改善がみられる。すなわち、北アフリカ(66%から84%)、サブサハラ・アフリカ(67%から73%)、南アジア(62%から72%)、西アジア(80%から91%)となっている。サブサハラ・アフリカと南アジアは、それぞれ73%、72%と4分の1以上の若者が識字能力を欠いているわけで、教育の面からも貧困のサイクルが断ち切れていないことがうかがわれる。また、識字率は、男女間の差が非常に大きく、途上国平均で、女は男より識字率が8%低い。南アジアにいたっては17%もの格差になっており、若い女性では10人のうち6人しか識字能力がない。初等教育終了後も女性は文字に触れる機会が少ないので、実際の能力としては、統計上の差以上に格差が大きいと推定される。母親の教育水準は、就学、幼児の健康などに大きな影響をあたえるため、他の分野での開発を促すためにも、女性の識字率向上が求められている。

VII. ミレニアム・プロジェクト報告書 「開発に関する投資」

ミレニアム開発目標は、具体的に指標を定め、その目標値を掲げて、それを実現しようとする国際社会の強い意思を背景に作られたものである。しかしながら、その実現にはさまざまな手法・戦略が考えられる。国連アン事務総長は、ミレニアム開発目標の実施のため、諮問

表 6 c 若年層の識字率

	1990			2000/04 ¹		
	全体	男	女	全体	男	女
途上国	81	86	76	85	89	81
北アフリカ	66	76	56	84	90	78
サブサハラ・アフリカ	67	75	60	73	78	68
ラテンアメリカ	93	93	93	96	96	96
東アジア	96	98	93	99	99	99
南アジア	62	71	51	72	80	63
東南アジア	94	96	93	96	97	96
西アジア	80	88	72	91	95	88
オセアニア	74	79	68	73	75	71
CIS	99	99	99	100	100	100
先進国	100	100	100	99	99	99

国連統計局統計から作成

<http://unstats.un.org/unsd/mdg/Host.aspx?Content=Data/Trends.htm>

機関としてミレニアム・プロジェクト（ディレクター：ジェフリー・サックスコロンビア大学教授）を設立しており、同プロジェクトは、2005年1月アナン事務総長に報告書「開発に対する投資」²⁹⁾を提出している。

報告書は、次の4つの原因をミレニアム開発目標の実現の障害としてあげている。

（1）脆弱なガバナンス

効率的な政府は、経済開発の必須の条件である。しかし、途上国政府の多くは資金が足りずに政府職員の給与も満足に払えなかったり、権限の乱用が抑制できなかったりするため。大規模な非効率や無駄が生じている。所有権・賃貸権の保護、暴力からの保護などの法の支配、健全なマクロ経済政策運営、効率的な公的投資、及びアカウントビリティのある透明で効率的な行政、これをチェックする強力な市民団体及び市民の政治参加がよいガバナンスのために必要である

（2）貧困の罨

途上国の中には、海に面していないため、海上交通に恵まれない、あるいは山間の土地が多い国が多い。また逆に海上交通に恵まれていても小さな島国はマーケットが小さく、あらゆる製品を輸入しなければならない。雨量の少ない国、土地が肥沃でない国では、農業人口が多くても、それを支え、さらに都市に食糧の供給をすることが困難になっている。そして、マラリアなどの熱帯、亜熱帯性の伝染病（さらに最近ではHIV/AIDSがサブサハラ・アフリカなどで深刻な問題になっている。）は、予防・治療が困難であり、人命の喪失を含め多大な人的、経済的なコストになっている。これらの地理的な悪条件は、途上国においてより深刻な傾向にあり、経済社会発展の大きな障害になっている。

（3）局所的な貧困

途上国の中では比較的所得が高い国でも、局所的な貧困として中国西部（沿岸部から遠距離、メキシコ南部（熱帯性伝染病、農業生産のリスク、米国市場への距離、少数民族の政治的な劣位）、ブラジル北東部（干害リスク、歴史的な土地保有の不平等性）、インド・ガンジス河流域（農業生産性の低さ、土地所有率の低さ、沿岸部からの距離）等の発展が遅れた地域や都市のスラムでは

深刻な貧困がある。

（4）政策的な無策

途上国の政府・社会の指導者のなかには、そもそも国内にどのような経済的あるいは社会的な問題をかかえているのかを知らず、また、それらが分かっている、問題に手をつけられないことが多い。一つの例は、環境政策で、政府の中での位置づけが低い、監視・規制が法令通り実行されていない、基本的な情報を収集していない、などの状況は例外ではない。環境以外に、ジェンダーに基づく差別、子どもや母体の健康等の分野での政策的な無視、無策もある。

これらの問題のうち、（2）「貧困の罨」と（3）「局所的な貧困」は、途上国が地理的、気象的な問題などで非常に難しい環境にあることを指摘している。残念ながら、これらの問題に対する政策的な対応はかなり長期的なものとならざるをえない。残る（1）「ガバナンス」と（4）「政策的な無策」であるが、途上国の中には独裁者が恣意的に支配しているものもあり、また内乱などによって政府・治安が崩壊しているものもある。これらについてはミレニアム開発目標の実現は極めて難しいし、外部からの支援も届けるのは困難である。しかし、改革の意図があっても、資金的な支援あるいはノウハウなしには改革が行えない場合もあり、報告書は、このような国を支援すべきであるとしている。

さらに、報告書は、ミレニアム開発目標の実施にあたっては、次のような提案を行っている。それはミレニアム開発目標を起点にして、途上国は、目標実現のための10年計画を策定し、援助国は、これを支援するというものである。これは現在のミレニアム開発目標に向かって、予想可能な支援を考えながら、現状をすこしずつ改善するというやり方ではなく、目標から逆算して、そこから（必要資金などの）計画を組むという提案である。

そのためには、次のような4段階のアプローチをとるべきだとしている。

- （1）まず、途上国各国は、地方ごと、ジェンダーごとに貧困の程度・要因を現在あるデータを使って貧困地図を作成する。
- （2）この貧困地図にもとづいてミレニアム開発目標の

実現に必要な、経済成長などのための公共投資ニーズを割り出す。

- (3) これらのニーズを10年間の行動計画として文書化する。
- (4) この10年計画の枠内で3-5年間のミレニアム開発目標実現のための貧困削減戦略³⁰⁾を作成する。この貧困削減戦略は、実施レベルまでにいたる詳細なものであって、中期財政計画フレームワークと関連付けられていなければならない、また透明性、アカウントビリティ、人権、成果主義の管理が強調されなければならない。また、この貧困削減戦略は、目標の地方化、予算の立案、執行の地方分権化も含まなければならない。政府の(教育、保健などの)公的サービスの提供については、地域の共同体、NGOの参加・監視を助長しなければならない。また、経済成長を促すための民間部門戦略、さらに長期的には途上国の(被援助国からの)「卒業」戦略も含まなければならない。

これは現在の援助のありかたを大幅に変えようとする大胆な提案であるが、現状では、そのままでは各国の政治的な支持を得ているとはいえない。援助を供与する先進国としては、あまり大きな財政コミットメントはできないという判断もあろう。一方で、2005年のグレン・イーグルズ・サミットにおけるG8の合意は、アフリカでミレニアム開発目標の進捗がはかばかしくないことに対応するため、2010年までに500億ドルの供与により開発援助(対全世界)を倍増し、アフリカには250億ドルを供与することにした。これは、援助国側として、ミレニアム開発目標の実現で特に大きな問題になっているアフリカに対する一層の支援の意図を表明したものであるが、その根拠は、ミレニアム・プロジェクトで提案した、ミレニアム開発目標のニーズアセスメントによるものではない。

さらに、ミレニアム・プロジェクトが提唱する、いってみれば「ビッグ・プッシュ」(一時的に大きな支援を行って「貧困の罫から」の脱出を図る戦略。)が正しい戦略であるのかについて、研究者の立場から、異論が示されている。「ビッグ・プッシュ」反対の先頭をきっているのは、コロンビア大学のイースタリー教授で、かれの著作「The White Man's Burden」³¹⁾においてさまざまな

問題点が指摘されている。イースタリーの主張は、一言でいえば、我々は残念ながらどうしたら開発が成功するのかについて全く不完全な知識しか持っていない、したがって、開発のための複雑なプロセスを進めるためには、さまざまなパイロット的な試みを繰り返すしかない、というものである。³²⁾

VIII. 日本の課題

最後に、ミレニアム開発目標が提示する日本の援助の課題について述べることにしたい。我が国の、政府開発援助に関する中期政策(2005年2月閣議報告。)をみると「ミレニアム開発目標(MDGs)、地球的規模の問題を始めとする開発課題への取組を進めるとともに、多発する紛争やテロを予防し、平和を構築することは、国際社会が直ちに協調して対応を強化すべき問題である。」とあって、ミレニアム開発目標へのコミットメントが含まれたかたちで政策が語られている。また、ミレニアム開発目標達成のための貢献策として、今後(2005年以後)5年間での援助事業量の100億ドル増額、アフリカに対する今後3年間での支援倍増などを、上記のグレン・イーグルズ・サミットなどの場で表明している。ミレニアム・プロジェクトが先進国の開発援助について改革の課題を示しているのを、それを参考にしながら、日本としての課題について述べることにしたい。ミレニアム・プロジェクトが指摘する課題は以下の10である。

- (1) これまでの援助はかならずしもミレニアム開発目標に基づいて行われておらず、各国の独自の、特に個別の政治的な判断でなされていることが多い。援助国はミレニアム開発目標を開発援助の目的であることに同意し、途上国が作成するミレニアム開発目標に依拠した貧困削減戦略を支援の軸とすべきである。これはミレニアム開発目標に必要な資金援助を援助国が行うことが前提になり、援助国のコミットメントが必要である。
- (2) 開発援助は、自国の政治的な都合で行われるべきではなく、援助がミレニアム開発目標の実現につながるかどうかを判断基準とすべきである。現在のアフガニスタン、イラクなどは、確かに緊急の援助が必要であるが、それによって、他の国に対する開発援助資金が減ることは望ましくない。こ

のため、援助の形態は、国ごとのニーズを考慮し、直接的な予算補助（資金用途をプロジェクト援助のように限定しない）、緊急援助、技術支援などにより明確にすべきである。

- (3) ミレニアム開発目標の実施のための、2015年までのニーズ・アセスメント、及びこの間の政策フレームワークを途上国が策定できるよう支援が行われる必要がある。例えば、看護師の育成には相当の年月がかかるし、医学校の創設には数年かかる。援助国は長期間の支援を明確にすることが求められる。
- (4) 2015年までの、公共投資計画を途上国が策定するには調整と技術支援が必要であり、国際機関がその専門家を動員することが求められる。
- (5) 国連の開発に関係する機関および現地の調整機能を強化すべきである。
- (6) ODAの金額は、現在のように、政治的に可能な金額をベースに算出されるべきではなく、ミレニアム開発目標のニーズ・アセスメントをもとに算出されるべきである。
- (7) 債務帳消しをさらに進め、援助は、融資でなく贈与の形で支援をすべきである。
- (8) 援助は、セクターワイド方式、直接予算補助などのより単純な、調和のとれた方式を多用すべきである。セクターワイド方式は、特定の国のあるセクター（たとえば初等教育）の制度改革、学校建設などのために、複数の国際機関、二国間援助機関が協調して支援を行う方式で、支援はできるだけ一つのチャンネルで行われることが望ましいため、各機関は共通のファンドへの支出などによることが多い。
- (9) 援助国は、これまで重視されてこなかった開発事業にも着目する必要がある。長期的な科学研究、環境保全、地域統合、国境をまたがるインフラ、母親の健康、ジェンダー平等、教員などの就業前研修などが、考えられる。
- (10) 援助国は、自国の開発援助、外交、貿易などに関する政策について、評価を行う必要がある。その際、途上国に求めているのと少なくとも同じ水準の透明性と整合性は確保しなければならない。また、評価は独立した、専門家によって行われることが求められる。

以上の提案をもとに、日本の開発援助について述べることにする。日本の援助についてOECDの開発援助委員会(DAC)では各国の開発援助について、審査文書が公開されているので、その指摘をいくつか引用している。DACの審査は、特定の国（たとえば日本）の開発援助について事務局ペーパーをもとに他の加盟国の代表がコメントをして行われるもので、さまざまな（辛口のものも含めて）勧告を行っている。最新の審査は2004年の文書として公表されている。³³⁾

ミレニアム・プロジェクトの提案（1）、（2）及び（6）の3項目は、開発援助における政治的な判断に関するものとミレニアム開発目標を原点にすべきであるというものと2つから成る。後者については、すでに議論したので、ここでは前者の開発援助における政治的な判断について議論する。日本で、「援助は軍事力を持たない日本にとり重要な外交の手段の一つ。」であるという言葉はしばしばなされている。これは、援助は政治的な判断によるべきということとあるいは同義であるかもしれない。たしかに、開発援助は日本の納税者の負担においてなされているので、貧困削減などの途上国の利益だけでなく、それなりの自国の直接的な利益を期待する考えもありうる。ミレニアム開発目標は、援助国のこのような政治的な判断（自国の直接の利益）から離れた、貧困削減（途上国の貧困者の利益）などを目標とするものであり、少なくとも短期的には相反するものである。この点についてどう考えるかは国民の判断となる。³⁴⁾ 日本の援助に関する審査（2004年）では、「日本は国益を優先させずに、援助の目的を途上国の発展におくべきではないか。」「貧困削減支援の意図を明確にした政策を策定すべきではないか。」といった指摘をしているが、この点についての整理はミレニアム開発目標との関係で一層重要になる。³⁵⁾ DACの対日審査において、日本の外務省は、日本の援助はミレニアム開発目標のみを判断基準としていないとしているが、それでは何が判断基準なのかという問いが残るとしている。ミレニアム開発目標への日本のコミットメントは何を意味しているのかの問いに関し、DACの審査の場で明確な説明はなかったようである。³⁶⁾ 日本政府自身、開発援助の意義について明確な考えに立ち、国民の判断を求める時期にきているのではないだろうか。³⁷⁾

(3)、(4)は技術支援ではあるが、ミレニアム開発目標を原点とするフレームワークであるので、議論は省略する。

(5)は国連の現地調整強化についてであるので、その限りでは日本と直接の関係はない。しかし、援助についての現地調整については、近年重要性が高まっているにかかわらず、日本が十分参加できていないのは大きな問題であろう。この背景には日本の援助体制が4省庁による協議による中央集権的なものであるため現地への権限委譲がされていないということがある。もう一つの背景としては政策レベルの専門家の不足がある。

(7)の債務削減、及び(融資でなく)贈与の促進は、これは開発援助戦略論として重要なテーマだが、それだけで独立の大きなテーマなので、ここでは深く立ち入らない。しかし、ミレニアム開発目標をみると、日本のこれまで重点支援地域であった東アジア、東南アジアはミレニアム開発目標をかなりの程度達成しており、ミレニアム開発目標の考えに従うと、進展が遅れている南アジア、サブサハラ・アフリカが支援の重点にならざるをえない。その場合、これらの低所得国に対して従来型の(低利)融資の援助を継続することには限界がある。また、一体、なぜ東アジア、東南アジアでなく、(日本より遠い)南アジア、サブサハラ・アフリカを支援するのかということについては、援助の目的との関連でも議論される必要がある。³⁸⁾

(8)セクターワイド方式、直接予算補助による援助は、事業範囲を狭く特定したプロジェクト援助と区別されるもので、近年、援助国が協調してある途上国の同一セクター・テーマを支援したりするために用いられる。日本は、こうした援助方式に消極的であるが、一部のケースでは、他の援助国の間で協調がすでに進んでいることもあったりする。そもそもこうした援助方式がなぜ日本にとり受け入れられにくいのかは、かならずしも自明ではない。考えられるのは、日本の顔がみえにくい、経常経費は援助では充当しない、経費の用途が不明確になる、ということである。しかし、これらについても、本当に議論・研究をしたうえで結論なのか(「顔がみえない」問題を除く、さまざまな論点については、経済学の観点から援助の効果の観点からすでにかかなりの研究が行われ

ている。)、従来の方針を単に変えないだけなのか、判然としない。いわゆるノンプロジェクト援助はこれまで何回も行ったことがあり、法的な制約はないとされる。DAC審査においては、これらについて日本の制度の改善を望むとの指摘がなされている。³⁹⁾

(9)の新しい開発支援であるが、これについては、将来の課題であるので、個別の議論は省略するが、現時点で、日本の開発援助体制の中にあまり強力な実証研究の仕組みは作られてはいないのは不安材料である。(この点についてはDAC審査での同様の指摘もある。)⁴⁰⁾

(10)の独立した専門家による評価であるが、日本の援助の評価については、近年、大幅に拡充してきているので、その状況を確認する必要がある。しかし、すでに述べたように、日本政府にとっての開発援助の目標は明確さを欠いており、これはどのような評価指標を重視するのかという点について混乱をもたらす可能性がある。現在、様々な形で日本の援助について独自の評価はされるようになってきているが、課題は多い。DACでは、日本は、経済成長・開発を援助の目的として説明しているが、貧困削減についての日本の貢献について明確な説明はなかったとしている。⁴¹⁾また、これとは別に、開発援助の評価については、我が国においては、評価結果が学習のプロセスというよりは、批判の道具として受け止められることが多く、「問題発見」はただちに「責任追及」につながってしまうというマスコミ・社会の問題もある。ちなみに世界銀行では「成果が満足できる(satisfactory outcome)」と評価される融資案件が80%前後であるが⁴²⁾、おそらく日本で、仮に同じような水準の数字が出た場合、各方面からかなり批判を受け、予算カットなどの制裁を受けることが予想される。これでは、正直な評価を困難にし、評価の目的である「教訓を引き出し」「将来の成果をよくする」ということを難しくしてしまうことになる。

IX. 結語

ミレニアム開発目標については、開発の新しい目標について合意が成立したことは、大きな意義をもつ。さらに、各国がその達成度を測るための指標作成のためのデータを取りだしたことも、一見地味ではあるが、画期的なこ

とである。ガバナンス改善のための最も重要な武器の一つは透明性であり、透明性の第一歩はデータの収集である。いろいろ見てきたようにデータ収集にはまだ課題がある。そして、データがあつまってきたところで、政策の適否などが判断できるようになる。ミレニアム開発目標については掲げられている目標（ゴール）あるいはターゲット、指標についても政治的なプロセスの中で決まっているため理論的な研究、検証にもとづく見直しも必要であろう。現在の本論で概観したところでは、ミレニアム開発目標は、表現可能な部分とかなり悲観的な部分（特にサブサハラ・アフリカに関するもの）がある。2015年まで9年を残しているが、これからもミレニアム開発目標の実現のための戦略についてさまざまな提案が行われよう。

また、ミレニアム開発目標は2015年までを基本的な開発期間としているが、2015年以後の開発にどのような示唆を与えるものとなるのか、強い関心もたれるところである。

注

- 1) 2000年、UNミレニアム・サミットでの演説から。
<http://www.un.org/millennium/sg/report/state.htm>
- 2) 対外援助におけるアメリカの時代は、ケネディ大統領の暗殺、さらにはベトナム戦争の拡大により、終了を迎え、アメリカが援助の分野で国際的にここまで大きな役割を果たすことは、もはやなくなってしまった。冷戦もキューバ危機をピークとして、それまでの緊迫感が徐々にうすれ、本格的な東西戦争の可能性は薄れていた。1960年代は、先進国間の貿易の伸びを背景に先進国経済の繁栄を象徴した時代であった。しかし、先進国の比較的順調な発展と比較して、途上国の経済は伸び悩み、先進国との格差は縮小しなかった。それでも「国連開発の10年」の流れは続き、1970年、「第2次国連開発の10年」が合意され、途上国の1人当たり経済成長率は年率3.5%、先進国からの資金移転はGDPの1%、うち政府開発援助は1975年までに0.7%以上とすることが求められた。（日本は、イギリス・ドイツとともに、達成の期限について留保し、アメリカは目標自体について留保した。現在、日本は「達成に向けて努力すること」としている。）その後、1980年には、「第3次国連開発の10年」も定められたが、1980年代はアフリカやラテン・アメリカの経済停滞などが顕著となり、「開発の10年」ではなく「失われた10年」ともいわれる。
- 3) 西垣昭、下村恭民、辻一人。開発援助の経済学。有斐閣。2003年。第3版。p.46。
- 4) WDI2000のデータを使い筆者計算。
- 5) 2000年以後は途上国の一人当たり所得は5.1%と高い水準であり、また先進国の伸び（2.4%）の2倍以上の高さになっている。
- 6) 実績をみると、1991年の初等教育の（純）就学率は1991年が78.8%であったのが、1999年には81.8%となったのみであった。
- 7) ミレニアムとは1000年ということで、2000年に、新しい時代の開発課題に取り組むものとして、国連でミレニアム開発目標が採択された。
- 8) 指標については、国連のHPで掲載されている。
http://unstats.un.org/unsd/mi/mi_goals.asp
- 9) 指標についてはその後の国際会議の要請を踏まえて時々追加修正している。下記のアドレスを参照されたい。本文では2006年10月時点のもの。（2003年9月改訂）
<http://unstats.un.org/unsd/mdg/Host.aspx?Content=Indicators/OfficialList.htm>
例えば、2005年の世界サミットを受けて、今後、目標1に雇用に関するターゲットを追加することなどが事務局長勧告（2006年9月）で示されている。上記のWebではこの情報は反映されていない。（2006年10月現在。）
- 10) 日本は、この会議にハイレベルの出席がなく、援助についての新たなコミットメントも示さなかったため一部の援助関係者からは批判があった。
- 11) 貧困の状況は政治問題化しやすく、インドなどでは計測そのものについて長い論争が続いている。先進国では、途上国ほどのひどい貧困は少ないので、平均所得の半分以下などの「相対的貧困」を決めるのが通常である。米国は独自の貧困線を決めている。（米国の2005年の貧困線は、4人世帯で\$19,971、3人で\$15,577、2人で\$12,755、単身で\$9,973である。単身世帯の所得を1日当たり所得にすると、約\$27となる。ミレニアム開発目標の貧困では、1993年の\$1.08を\$1として使っていることを踏まえ、さらにインフレ調整を行うと、世界銀行の計算方式の貧困線と同じベースの米国の貧困線は、1日約\$20という計算になる。なお、同年の米国の世帯（平均2.57人）の平均所得は\$46,300であるので貧困線は平均所得の31%である。2,005年の、米国の貧困人口は3700万人、全人口の12.6%であった。
- 12) 正確には、貧困線は1993年の1.08ドルを購買力評価で換算した水準となっている。これを米国財務省推計のGDPデフレーターでさらに現在の価値に換算すると、2006年時点では1.37ドルとなる。したがって、2006年価格では、「1日1ドル」は年約500ドルの計算になる。
- 13) 1日1ドルの所得あるいは消費のカットオフのラインは貧困線（poverty line）といわれる。
- 14) ミレニアム開発目標では、貧困人口のシェアが指標になっていて、貧困人口そのものは指標に含まれていない。しかし、貧困人口比率が半減しても、人口増加が多ければ、それほど絶対的な貧困者の数は減らないことになる。たとえば仮に人

- 口が2倍になれば、絶対数は変わらない。ここでミレニアム開発目標が仮に実現したとして、貧困人口の人数がどうなるのか簡単に試算してみよう。人口の予測は困難であるが、1990年から2015年までの途上国の人口は45%の増加と見込まれている（国連中位予測）。この中位予測を使うと、貧困比率の半減は、絶対数でも貧困人口は3割弱減少するという目標になっている。
- 15) 中国の貧困人口比率は、1990年には33.0%だったのが、1996年の17.4%と急速に減少したが、2001年には16.6%とほぼ1996年と同水準にとどまっている。
- 16) ここで「南アジア」は世界銀行の定義によっており、国連の定義では含まれるイランは含まれない。
- 17) 2006年の春までは、サブサハラ・アフリカの貧困比率は微増の推計になっていた。これらの統計はすべて推計であるため、随時改訂されている。
- 18) 貧困ギャップ率は、貧困解消にどれだけの規模の所得移転があれば実行可能かという理論的な問題に対する答えも出すことができる。仮に貧困ギャップ率が20%であるとする、貧困線レベルの人々に貧困線の所得あるいは消費の20%の移転あるいは補てんができれば、貧困は解消できることになる。さらに仮に、貧困線が平均所得の半分であるとする、国全体としては所得の10%の移転ができれば、理論的にはあるが、貧困は解消できることになる。インドネシアでは、貧困ギャップ率は0.9%で、かつ平均所得は4000ドル（PPP）を超えており、1日1ドルの年500ドルの貧困線の8倍以上あるので、全く理論的ではあるが、国全体の所得の約0.1%の貧困者への移転ができれば貧困解消は実現することになる。しかし、ザンビアの場合には、貧困ギャップ率が36.4%、平均所得が1065ドル（PPP）となっているので、20%近い所得の移転が必要になり、これは、はるかに困難な課題であることが分かる。
- 19) ミレニアム開発目標では、米国の医療研究機関NCHS及びWHOの定めた参考人口の平均から2標準偏差以上下回る体重の5歳未満の幼児の比率として定義している。この手法の是非については、基本的に米国のデータをもとにしているため、人種の違いなどを十分考慮しているのかといった批判があるが、この点については、今後の研究を待つべきであろう。
- 20) 成人においても、感染への効力を減らし、死亡につながることもある。南アジア、東南アジアでは、カロチンの少ない米を主食とするため、ビタミンAの不足になりやすい。
- 21) 体重不足の幼児は、成長が遅く、病気にかかりやすいのみでなく、学習も困難になりやすいなど、その悪影響は広い範囲に及ぶ。成人になっても、体重が不足しがちで、そのような人々は、病気にかかりやすく、また労働生産性が低めであったりして、就業が困難であることが多い。なお、途上国の幼児の健康問題は、体重不足（underweight）だけでなく、身長不足（stunting）としてもとらえられるが、ミレニアム開発目標では前者のみを指標としている。
- 22) インドネシアをみると、体重不足の幼児の比率は28%とナイジェリアと同じ水準であるが、貧困比率は、インドネシアで7.5%であるのに対し、ナイジェリアは71%と10倍の差がある。なぜこのような差が生じるのかについて、さらなる研究が望まれる。
- 23) Lomborg (ed). *Global Crises. Global Solutions*. Cambridge University Press. 2004. P. 363.
- 24) UN Millennium Project 2005. *Halving Hunger: It Can Be Done*. Task Force on Hunger.
- 25) 日本では、粗就学率と純就学率を区別して議論されることは少ないが、途上国では、児童の入学が遅れたり、留年を繰り返すことは国により珍しくない。このため、単純に在学学生数を学齢の人口数で除してえられる「粗」就学率では、就学状況をみるには必ずしも適当な指標とはいえなくなっている。このため、在学の学生のうち、学齢の生徒数を学齢の人口数で除してえられる「純」就学率が使われている。
- 26) The Millennium Development Goals Report. 2006. United Nations.
<http://unstats.un.org/unsd/mdg/Resources/Static/Products/Progress2006/MDGReport2006.pdf>
P.6に「Universal primary education is in sight, though sub-Saharan Africa lags behind」との見出しで報告されている。
- 27) 100%を超えた数字が、（日本を含む。）いくつかの国で報告されているが、これは修了者のなかには学齢を超えたものがあるためと考えられる。100%を超える例は、粗就学率のときのように多くはない。また、途上国の初等教育の修了年限は4年から7年まで広がっている。5年次までの到達率の国際比較では、在学期間は統一されていたのと比べると、国際比較にはやや問題がある。
- 28) すでにマラウイで純就学率就学率が高まったことには触れたが、これが今後、修了率の向上をとまうのかどうか関心もたれる。
- 29) United Nations. *Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals*.
- 30) ここではすでに世界銀行・IMFに低所得の途上国が提出している「貧困削減戦略ペーパー」（Poverty Reduction Strategy Paper）を指しているが、その内容について、報告書は、現行のIMF・世銀のアプローチは資金制約などを過度に意識した現状改善型であり、ミレニアム開発目標との密接な関連付けを行うべきとしている。
- 31) Easterly, William. *The White Man's Burden*. The Penguin Press. 2006.
- 32) Easterly, William. *The Elusive Quest for Growth*, MIT Press, 2001.（邦訳：ウィリアム・イースタリー『エコノミスト 南の貧困と闘う』小浜裕久他翻訳，東洋経済新報社，2003年。）は、Harrod-Domar的な経済成長論が経済学者によって否定されていても、開発の現場ではあいかわらず使われ

ていることを述べている。

- 33) OECD. Development Assistance Committee. Peer Review: Japan. 2004.
- 34) 総理府の世論調査では、「開発途上国の安定に貢献し、世界の平和に役立つから」を挙げた者の割合が62.8%、「先進国として開発途上国を助けるのは人道上の義務だから」を挙げた者の割合が60.2%と高く、以下、「開発途上国の環境問題などの解決のため、日本の技術と経験を生かすべきだから」(43.7%)、「経済協力は日本の外交政策を進める上での重要な手段だから」(35.9%)などの順となっている。(外交に関する世論調査。2005年10月。)
- 35) OECD. Development Assistance Committee. Peer Review: Japan. 2004..P.20.
- 36) 前掲OECD。P.30-31.
- 37) 開発援助に関する中期政策（2005年。閣議報告。）ではミレニアム開発目標に対するコミットメントが述べられている。しかし、中期政策の上位に位置すると考えられる「政府開発援助大綱」（2003年8月。閣議決定。1992年の政府開発援助大綱の改定。）では、ミレニアム・サミットから3年たった時点で作成されているにもかかわらず、ミレニアム開発目標についての言及が全くなく、違和感が残る。これは日本政府のミレニアム開発目標に対するコミットメントは当初あまり高くなかったことを示すものかもしれない。(個人的な経験だが、ミレニアム開発目標採択後、筆者は日本の援助機関の最高幹部と話をした際、先方から、「うちはミレニアム開発目標はすでにやっている。」と聞き、驚いたことがある。) タイミング的には、大綱決定を受けてDAC審査があり、その後中期政策が作成されている。ただし、日本の開発援助に関する優先順位はその後も、特に明確化されていないので、どこまでのコミットメントであるのかは依然として疑問が残る。
- 38) 債務削減に関連して、DACからは、融資の受け取り国の債務負担能力を判断するなどのため、日本の外務省の経済分析能力の向上が求められている。前掲OECD。P.33。
- 39) 前掲OECD。P.60.
- 40) 前掲OECD。P.35.
- 41) OECD. Development Assistance Committee. Peer Review: Japan. 2004..P.31.
- 42) 2004年度に終了したプロジェクトの55%を評価したところ、成果が満足できるとされるものは件数で77%、金額で85%であった。
World Bank. 2004 Annual Review of Development Effectiveness. 2005. P.56.

参考資料

- 国際協力事業団『貧困削減に関する基礎研究』国際協力事業団。2001年。
- 総理府。外交に関する世論調査。2005年。
- 西垣昭、下村恭民、辻一人。開発援助の経済学。有斐閣。2003年。第3版。
- Commission on Macroeconomics and Health. *Macroeconomics and Health: Investing in Health for Economic Development*. World Health Organization. 2001.
- Easterly, William. *The Elusive Quest for Growth*, MIT Press, 2001. (邦訳：ウイリアム・イースタリー『エコノミスト南の貧困と闘う』小浜裕久他翻訳，東洋経済新報社，2003年。)
- Easterly, William. *The White Man's Burden*. The Penguin Press. 2006.
- Lomborg (ed) . *Global Crises. Global Solutions*. Cambridge University Press. 2004.
- Maddison, Angus. *The World Economy*. OECD. 2001.
- OECD. Development Assistance Committee. *Peer Review: Japan*. 2004.
- Sachs, Jefferey D. *The End of Poverty: Economic Possibilities for Our Time*. Penguin Press. 2005.
- United Nations. *The Millennium Development Goals Report*. 各年。
- United Nations. *Progress towards the Millennium Development Goals, 1990-2005*.
- United Nations. *Millennium Development Database*
http://unstats.un.org/unsd/mi/mi_goals.asp
- United Nations Development Programme. *Human Development Report 2003: Millenium Development Goals: A compact among nations to end human poverty*. 2003.
- UN Millennium Project 2005. *Halving Hunger: It Can Be Done*. Task Force on Hunger.
- UN Millennium Project. *Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals*. New York. 2005.
- World Bank. *2004 Annual Review of Development Effectiveness*. 2005.
- World Bank. *Global Monitoring Report* 各年。
- World Bank *World Development Indicators*. 2006.